

シビアアクシデント対策基準策定へ

原子力規制委員会

来年夏の施行を目指す

有識者チーム設置し検討

原子力規制委員会は十日、原子力発電所のシビアアクシデント(重大事故)対策に関する基準策定に着手した。今般、改正された原子炉等規制法に基づき、今後、有識者チームを設置し、公開の場で骨子案を検討、被規制者からの意見も聴取し、案文を作成、同法関連条項の施行される一三年七月の新規制導入を目指す。

福島原子力事故の教訓や最新の技術的知見、IAEAの安全基準などの海外動向も踏まえ、原子力発電所に関するシビアアクシデント対策を含めた基準を策定することが、改正法規法に規定された。

旧原子力安全・保安院では、規制制度改革を見据え、八月にシビアアクシデント対策規制に関する基本的考え方を取りまとめており、深層防護の構築、内的・外的事象を包含した対策、総合的なリスク評価について指摘している。

廃炉、除染で協力を

日英対話 東京で初会合開催

第一回日英原子力年次対話が四、五日の両日、東京の外務省で開催された。

同会議は、今年四月に来日したデービッド・キャメロン英国首相と、野田佳彦首相との首脳会談が行われ、日英両国首相による共同声明を発表した際、同共同声明の附属文書として取りまとめられた「日英民生用原子力協力枠組み」による、日英両国が、あらゆる民生用原子力活動における二国間協力を強化するため、高いレベルの年次対話を開始することが決定されたのを受け、第一回開催となった。

今回は、丸尾眞・外務省科学技術協力担当大使およびジョン・ペディントン・英国政府首席科学顧問が共同議長を務め、日英両国が、経済産業省、環境省、原子力規制庁、文部科学省、国土交通省が、英国側からはビジネス・インベシジョン・技能省、原子力規制庁、原子力廃止措置機構、エネルギー・気候変動省、外務省、国際原子力サーピス、在京英国大使館の関係者が参加した。

席上、日本側から今後「エネルギー・環境政策、廃炉に関する政策、除染の進捗等について説明を行い、英国側からは、これらに関して英国の原子力政策や、知見・経験など

核不拡散の外相会議

日豪が共同議長を務め米で開催

米ニューヨークの豪州国連代表部において、九月二十六日、「軍縮・不拡散イニシアティブ(NPTDI)の第五回外相会合が開催された。

NPTDIは、一〇年九月の国連総会の機会に日豪主導で立ち上げた核軍縮・不拡散分野における地域横断的な有志国グループ。外相会合は、今年六月にイスタンブールで行われた第四回会合に次ぐもの。今回は、共同議長を玄葉光一郎外相と豪州のカール外相が務めた。

冒頭、日豪の両共同議長による歓迎挨拶が行われ、続いてNPT運用検討会議第一回準備委員会の議長を務めたウールコット豪州軍縮代表部長から、同委員会に関するプレゼンテーションが行われた。

その後、玄葉大臣より、来る第二回準備委員会に向けて、第一回準備委員会の成果の上に立ち、NPTDIとしてさらに質の高い作業文書を出していくこと、関係各グループとの対話を深めていくことが重要と考える旨述べられた。

続いて、玄葉大臣の

「この分野でもNPTDIとしても協力ができればと考えている」との発言があった。

この後、①核兵器国との信頼醸成措置に向けた核戦力の透明性向上に関する核兵器国との協議継続②中東非大量破壊兵器地帯設置構想国際会議開催への支持③兵器用核分裂性物質生産禁止条約(FMCT)の早期交渉開始を含む包括的作業計画採択の要請④明年四月のオランダにおける次回外相会合開催などを内容とする外相ステートメントが全会一致で採択され、今次外相会合は十分な成果をあげたと、外務省は評価している。

原子力ワンポイント



日本の放射線・放射能基準

ー福島第一原発事故(番外編22)

トンデル博士は、低線量被ばくはガン促進を早めると推察していますが、ガンが増えた現象は一過性のため、ストレスによる免疫力の低下が原因であると考えられます。

「チェルノブイリ事故による放射線汚染レベルとガン発生率の増加に有意な関係が認められ、その原因として第一に考えられるのが、汚染にともなう低レベル放射線被ばくである」というのが、トンデル論文の結論になります。しかし、この結論に対して、藤田京都市立医大名誉教授は、ガンは始まりから末期まで平均で二十五年程度かかることから、スウェーデンでガンが増えていることが「証明された」とは考えていないと述べています。

トンデル博士も今中助教も「チェルノブイリ事故からの放射能汚染によってスウェーデンでガンが増えていること」を説明して、藤田先生は「ガンは始まりから末期まで平均で二十五年程度かかることから、スウェーデンでガンが増えているのは、放射線によるものではない」と述べています。

「チェルノブイリ事故による放射線汚染レベルとガン発生率の増加に有意な関係が認められ、その原因として第一に考えられるのが、汚染にともなう低レベル放射線被ばくである」というのが、トンデル論文の結論になります。しかし、この結論に対して、藤田京都市立医大名誉教授は、ガンは始まりから末期まで平均で二十五年程度かかることから、スウェーデンでガンが増えていることが「証明された」とは考えていないと述べています。

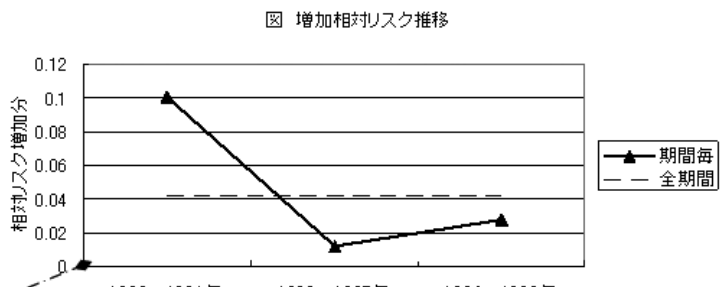
「チェルノブイリ事故による放射線汚染レベルとガン発生率の増加に有意な関係が認められ、その原因として第一に考えられるのが、汚染にともなう低レベル放射線被ばくである」というのが、トンデル論文の結論になります。しかし、この結論に対して、藤田京都市立医大名誉教授は、ガンは始まりから末期まで平均で二十五年程度かかることから、スウェーデンでガンが増えていることが「証明された」とは考えていないと述べています。

ガン増加は被ばくよりストレス原因説も

「チェルノブイリ事故による放射線汚染レベルとガン発生率の増加に有意な関係が認められ、その原因として第一に考えられるのが、汚染にともなう低レベル放射線被ばくである」というのが、トンデル論文の結論になります。しかし、この結論に対して、藤田京都市立医大名誉教授は、ガンは始まりから末期まで平均で二十五年程度かかることから、スウェーデンでガンが増えていることが「証明された」とは考えていないと述べています。

「チェルノブイリ事故による放射線汚染レベルとガン発生率の増加に有意な関係が認められ、その原因として第一に考えられるのが、汚染にともなう低レベル放射線被ばくである」というのが、トンデル論文の結論になります。しかし、この結論に対して、藤田京都市立医大名誉教授は、ガンは始まりから末期まで平均で二十五年程度かかることから、スウェーデンでガンが増えていることが「証明された」とは考えていないと述べています。

「チェルノブイリ事故による放射線汚染レベルとガン発生率の増加に有意な関係が認められ、その原因として第一に考えられるのが、汚染にともなう低レベル放射線被ばくである」というのが、トンデル論文の結論になります。しかし、この結論に対して、藤田京都市立医大名誉教授は、ガンは始まりから末期まで平均で二十五年程度かかることから、スウェーデンでガンが増えていることが「証明された」とは考えていないと述べています。



注) Tonder 他 "Increased Incidence of Malignancies in Sweden After the Chernobyl Accident - A Promoting Effect?" TABLE IVを基に、本紙で図を作成

「チェルノブイリ事故による放射線汚染レベルとガン発生率の増加に有意な関係が認められ、その原因として第一に考えられるのが、汚染にともなう低レベル放射線被ばくである」というのが、トンデル論文の結論になります。しかし、この結論に対して、藤田京都市立医大名誉教授は、ガンは始まりから末期まで平均で二十五年程度かかることから、スウェーデンでガンが増えていることが「証明された」とは考えていないと述べています。

た。今回の会合は、二〇一三年に英国で開催される予定だ。

また、日英両国における規制当局の発足・改編を踏まえ、原子力安全・規制分野における両国の協力の可能性についても議論したほか、今後の原子力安全をはじめとする研究・開発の在り方に関する意見交換も行われた。

同会合では、原子力安全・規制と廃炉・除染に関するワーキング・グループの設置が決まった。

【経産省人事】(一日付)大臣官房参事官(エネルギー)兼資源エネルギー庁電力・ガス

岸田氏は朝日新聞社論説主幹、日本総合研究所名誉会長などを務め、旧日本原子力産業会議で理事も長く務めた。

元朝日新聞社論説主幹の岸田純之助氏が、九月二十五日、肺炎のため死去した。九十二歳だった。告別式は近親者のみで行った。

三氏が立候補 21日投票 新潟県知事選

新潟県知事選が四日告示され、三選をめざす無所属現職の泉田裕彦氏(50)と、共産党公認の新人で党県委員長候補の士自夫氏(59)、スマイル党総裁のマック赤坂氏(64)の三氏が立候補した。投票日は二十一日。

は、地域経済の自立、安全・安心で一人ひとりが大切にされる社会の実現、地域主権・財政構造改革の推進を挙げているが、原子力発電所の件には全くふれていない。

【経産省人事】(一日付)大臣官房参事官(エネルギー)兼資源エネルギー庁電力・ガス

岸田氏は朝日新聞社論説主幹、日本総合研究所名誉会長などを務め、旧日本原子力産業会議で理事も長く務めた。

元朝日新聞社論説主幹の岸田純之助氏が、九月二十五日、肺炎のため死去した。九十二歳だった。告別式は近親者のみで行った。